



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL http://www.gifu-zohen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,889	△8.9	180	△44.1	207	△36.8	136	△35.4
28年9月期第3四半期	3,172	-	322	-	328	-	211	-

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 133百万円 (△31.8%) 28年9月期第3四半期 195百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	97.42	-
28年9月期第3四半期	208.11	-

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	3,391	2,281	67.3	1,571.84
28年9月期	2,885	1,716	59.5	1,203.23

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,281百万円 28年9月期 1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	-	-	30.00	30.00
29年9月期	-	-	-	-	-
29年9月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,816	△5.9	312	△10.4	311	△27.6	209	△26.6	148.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	1,451,800株	28年9月期	1,015,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	10株	28年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	1,399,750株	28年9月期3Q	1,015,000株

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の新政権誕生や新興国経済の減速、地政学的リスク等、海外情勢の影響により先行き不透明感が増しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、民間設備投資が良好な企業収益を背景に堅調さを維持し、公共投資についても安定的に推移しております。また、東京五輪の開催に向けた動きが活性化するなど、地合いは良好になりつつあります。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な成長基盤を強化するため、営業エリア拡大に向けた体制の整備を進め、継続的な収益が見込める案件の受注に注力してまいりました。また、ステークホルダーへの更なる利益還元のため、労働環境を改善し、業務をより効率化することで、事業の収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,889,220千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は180,282千円（前年同期比44.1%減）、経常利益は207,634千円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,361千円（前年同期比35.4%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて505,350千円増加し、3,391,045千円となりました。これは主に販売用不動産が70,655千円、流動資産のその他が80,866千円減少したものの、現金及び預金が512,405千円、投資有価証券が76,399千円、投資その他の資産のその他が54,722千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて59,787千円減少し、1,109,053千円となりました。これは主に流動負債のその他が46,325千円増加したものの、未払法人税等が56,221千円、賞与引当金が21,422千円、長期借入金が30,060千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて565,138千円増加し、2,281,991千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ231,067千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,659	1,765,065
受取手形・完成工事未収入金	458,256	477,905
未成工事支出金	77,361	82,587
販売用不動産	115,648	44,992
繰延税金資産	19,948	10,994
未収還付法人税等	—	13,560
その他	118,737	37,851
貸倒引当金	△1,517	△1,925
流動資産合計	2,041,095	2,431,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,487	128,714
土地	482,585	482,585
その他(純額)	7,712	16,892
有形固定資産合計	626,785	628,191
無形固定資産	1,857	7,891
投資その他の資産		
投資有価証券	70,075	146,474
繰延税金資産	—	6,785
保険積立金	68,919	38,984
その他	87,799	142,522
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	215,955	323,928
固定資産合計	844,599	960,012
資産合計	2,885,694	3,391,045
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	310,999	324,086
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	40,080
未払法人税等	78,082	21,860
未成工事受入金	108,698	92,147
賞与引当金	27,692	6,270
完成工事補償引当金	8,854	11,239
その他	99,417	145,742
流動負債合計	873,824	841,426
固定負債		
長期借入金	134,800	104,740
繰延税金負債	9,472	3,485
役員退職慰労引当金	125,715	129,705
退職給付に係る負債	24,868	25,051
その他	160	4,645
固定負債合計	295,016	267,627
負債合計	1,168,841	1,109,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	292,167
資本剰余金	2,398	233,465
利益剰余金	1,640,932	1,746,844
自己株式	—	△10
株主資本合計	1,704,431	2,272,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,421	9,525
その他の包括利益累計額合計	12,421	9,525
純資産合計	1,716,853	2,281,991
負債純資産合計	2,885,694	3,391,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,172,890	2,889,220
売上原価	2,344,833	2,147,768
売上総利益	828,056	741,451
販売費及び一般管理費	505,527	561,169
営業利益	322,528	180,282
営業外収益		
受取配当金	1,428	2,150
受取地代家賃	8,511	3,657
保険返戻金	—	33,562
その他	3,243	4,029
営業外収益合計	13,183	43,399
営業外費用		
支払利息	1,308	1,807
株式交付費	—	2,098
株式公開費用	—	9,119
不動産賃貸費用	5,450	2,728
その他	529	293
営業外費用合計	7,288	16,047
経常利益	328,424	207,634
特別損失		
減損損失	—	3,116
特別損失合計	—	3,116
税金等調整前四半期純利益	328,424	204,518
法人税、住民税及び事業税	95,985	70,967
法人税等調整額	21,209	△2,810
法人税等合計	117,194	68,156
四半期純利益	211,229	136,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,229	136,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	211,229	136,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,447	△2,896
その他の包括利益合計	△15,447	△2,896
四半期包括利益	195,782	133,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,782	133,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年10月31日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が400,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,600千円増加しております。

また、平成28年11月30日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資により、発行済株式数が36,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,467千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が292,167千円、資本剰余金が233,465千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。